

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	岡藤商事株式会社
【英訳名】	Okato Shoji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 加藤 雅一
【本店の所在の場所】	大阪府大阪府中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6261-7671(代表) (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)3552-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合管理部担当 松井 政彦
【縦覧に供する場所】	岡藤商事株式会社 東京店 (東京都中央区新川二丁目12番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	5,461,555 (4,582,869)	5,229,660 (4,337,908)	- (-)	10,753,642 (9,206,912)	9,696,628 (7,740,180)
経常利益(千円)	417,135	641,355	-	1,204,515	646,642
中間(当期)純利益(千円)	125,169	248,344	-	307,357	144,059
純資産額(千円)	14,958,357	15,199,271	-	15,396,871	15,312,400
総資産額(千円)	61,883,570	57,450,806	-	64,763,422	61,017,135
1株当たり純資産額(円)	1,501.60	1,635.11	-	1,632.39	1,645.18
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.56	26.44	-	28.66	13.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.17	26.46	-	23.77	25.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,292,821	7,614,524	-	5,253,303	1,609,808
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	959,660	328,718	-	2,699,440	2,098,928
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	578,089	541,885	-	357,423	20,008
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	21,348,840	11,872,696	-	20,331,301	16,661,973
従業員数(人)	608	593	-	538	504

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期中間会計期間より連結子会社がなくなり、非連結会社となったため中間連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	5,045,018 (4,507,601)	4,968,867 (4,227,165)	2,777,053 (2,693,012)	9,920,087 (9,019,140)	8,971,775 (7,460,758)
経常損益(千円)	330,833	679,849	377,608	1,000,706	572,827
中間(当期)純損益(千円)	165,153	246,844	293,761	246,319	103,970
資本金(千円)	3,484,864	3,484,864	3,084,864	3,484,864	3,484,864
発行済株式総数(千株)	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額(千円)	15,443,866	15,571,172	12,752,998	15,751,578	15,648,731
総資産額(千円)	60,795,127	56,509,713	48,639,999	63,688,062	60,143,089
1株当たり純資産額(円)	1,550.34	1,675.12	1,279.77	1,670.27	1,681.55
1株当たり中間(当期)配当 額(円)	-	-	-	15.00	20.00
1株当たり中間(当期)純損 益(円)	16.57	26.28	29.47	22.62	8.99
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%) (修正自己資本比率)(注1)	25.40 (56.67)	27.55 (52.19)	26.22 (70.41)	24.73 (55.07)	26.02 (55.26)
従業員数(人)	556	540	414	489	459
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	10,814,699	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	789,599	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	211,884	-	-
現金及び現金同等物の中間 末(期末)残高(千円)	-	-	2,417,640	-	-
改正前の商品取引所法第25条 第7項に定める純資産額(以 下、「法定純資産額」とい う。)(法定純資産額の基準 額)(注2)(千円)	16,488,764 (2,028,000)	17,478,328 (2,103,000)	- (-)	16,548,124 (1,948,000)	16,449,552 (2,103,000)
分離保管比率(注3)(%)	107.50	107.44	-	107.03	107.87
委託者資産保全措置率 (注4)(%)	-	-	113.77	-	-
純資産額規制比率(注5) (%)	-	-	216.81	-	-

(注) 1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額 () × 100

総資産額の算定方法は、つぎのとおりであります。

委託者に係る株式会社日本商品清算機構または商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額および委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除いております。

2. 法定純資産額および法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 ± その他法令で定める調整項目

商品取引員である当社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」（当社が取引の受託または取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額）を充足していなければ、同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託または取次ができませんでしたが、平成17年5月1日に商品取引所法が改正され法定純資産額の要件に変更があったため、第55期中間会計期間より、法定純資産額および法定純資産額の基準額は記載しておりません。

なお、平成17年5月以降は、改正後の商品取引所法第211条に規定する「純資産額規制比率」による規制を受けております。

3. 分離保管比率

分離保管比率 = 分離保管等の実施額 / 分離保管等対象財産額 () × 100

分離保管等対象財産額の算定方法は、つぎのとおりであります。

商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭および有価証券並びに委託者の計算に属する金銭および有価証券等の価額の合計額から、当社が「委託者に対して有する債権額」に「委託者に係る商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額」を加えた金額を控除した額に相当する額。

なお、第55期中間会計期間より、平成17年5月の商品取引所法改正による分離保管制度等の変更があったため分離保管比率は記載せず、下記に記載の「委託者資産保全措置率」を記載しております。

4. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額 () × 100

保全対象財産額の算定方法は、つぎのとおりであります。

商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金および委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、株式会社日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額。

なお、第55期中間会計期間より純資産額規制比率を記載しております。

5. 純資産額規制比率

純資産額規制比率 = 純資産額 / リスク相当額 × 100

商品取引員である当社は、純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず（商品取引所法第211条第2項）、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています（同法235条）。

なお、第55期中間会計期間より純資産額規制比率を記載しております。

6. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

7. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第55期中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社は平成17年4月1日付で株式移転の方法により完全親会社「岡藤ホールディングス株式会社」を設立し、自らは同社の完全子会社となりました。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社（親会社）となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
岡藤ホールディングス株式会社(注)	大阪市中央区	5,000,000	グループ会社の経営管理等	100.0	役員の兼任 当社役員中9名がその役員を兼任しております。 設備の賃貸借 同社に事業所を賃貸しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 当中間会計期間において、平成17年4月4日付会社分割により連結子会社であった岡藤情報サービス株式会社、サン・キャピタル・マネジメント株式会社、オカトーショウジシンガポールプライベートリミテッドおよびオカトーインベストメントマネジメント株式会社並びに非連結子会社であったオカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド、金億(香港)有限公司および岡藤商事分割準備株式会社(現株式会社オクトキュービック)が子会社でなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	414
---------	-----

(注) 1. 従業員は就業人員を表示しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ45人減少しておりますが、これは主として会社分割等により当社の従業員が承継会社等へ出向したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

わが国経済は、企業収益や輸出の増加基調を背景に景況感が上向き、低調に推移してきた企業の生産活動も活発化しはじめ、雇用環境が改善する中、個人所得も増加しました。しかしながら、住宅投資は横ばいに推移し、個人消費も伸び悩みが見られるなど、景気全般としては緩やかな回復にとどまりました。

業界環境

当中間会計期間の商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行にともない、取引所会員の清算業務の効率化、委託者の利便性向上を目的に「株式会社日本商品清算機構」による清算業務が開始され、商品市場の信頼性向上に向けた一層の取組みがみられました。新法施行にともなう過渡期にあつて業界全体では停滞色が強まりましたが、IT企業や外資系企業など異業種からの参入が活発化し、先行きの商品市場の拡大への期待を残しました。

なお、新規上場関連では、中部商品取引所における鉄スクラップ先物の上場に向けた取組みが進みました。

(鉄スクラップ先物は10月11日取引開始)

商品市況は、天然ゴムと農産物市場が活況を呈した一方で、貴金属と石油市場の売買高が減少し、全国市場売買高は104,430千枚(前年同期比73.9%)となりました。

営業概況

以上のような経済・業界環境の中、当社の委託売買高は2,266千枚(前年同期比80.6%)となり、自己売買高を加えた当中間会計期間における総売買高は3,404千枚(同84.9%)となりました。

また、当中間会計期間における損益につきましては、当社の主力市場である貴金属市場および石油市場の売買高が低調であったため受取手数料が2,693百万円(同63.7%)にとどまるとともに、ディーリング業務も不調であったため、売買損失を63百万円計上したこと等により、営業損失1,163百万円、経常損失377百万円となり、中間純損失は293百万円となりました。

(注) 当社は、平成17年4月4日付で、当社の完全親会社である「岡藤ホールディングス株式会社」にその発行する全ての株式を割当てする新設分割の方法により「岡藤ビジネスサービス株式会社」を設立し、同社に対し当社の所有する関係会社株式を承継したことにより、当社は連結財務諸表作成会社でなくなりました。従いまして、事業の種類別セグメント情報および所在地別セグメント情報は記載しておりません。

なお、商品先物取引関連事業の主な内容別の業績は、つぎのとおりであります。

A. 商品先物取引業

商品先物取引業は、当社の主力商品市場の売買高が低調であったこともあり受取手数料2,671百万円(前年同期比64.3%)、売買損失81百万円となりました。

B. 商品投資販売業

商品投資販売業は、商品ファンドの新規設定が1本ありましたが、1本が満期償還を迎えたため運用額は微増にとどまり販売手数料21百万円(前年同期比29.5%)、管理報酬等142百万円(同102.6%)となりました。

(注) 当中間会計期間より非連結会社となり、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比につきましては当社単体の実績値に基づき表示しております。

イ．受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1,097,960	266.7
砂糖市場	17,306	187.7
繭糸市場	4,555	364.0
水産物市場	35	16.7
貴金属市場	867,264	32.6
アルミニウム市場	2,004	60.5
ニッケル市場	259	69.8
ゴム市場	96,779	195.0
石油市場	512,676	54.8
小計	2,598,843	63.8
現金決済取引		
石油市場	28,187	54.5
農産物市場	19,791	-
小計	47,978	92.7
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	5,038	76.0
農産物・飼料指数市場	497	43.7
小計	5,535	71.3
オプション取引		
農産物市場	7,231	143.7
砂糖市場	-	-
貴金属市場	0	0.0
小計	7,231	58.1
国内市場計	2,659,589	64.1
海外市場計	11,804	149.0
商品先物取引計	2,671,393	64.3
商品投資販売業		
商品ファンド	21,618	29.5
合計	2,693,012	63.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前年同期比の数値につきましては、当社単体の実績値に基づいて表示しております。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1,469	-
砂糖市場	83,495	-
繭糸市場	-	-
水産物市場	-	-
貴金属市場	284,988	-
アルミニウム市場	52	-
ニッケル市場	-	-
ゴム市場	7,034	-
石油市場	300,497	48.2
小計	62,474	-
現金決済取引		
石油市場	5,011	-
農産物市場	2,903	-
小計	7,914	-
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	35	-
農産物・飼料指数市場	517	-
小計	552	-
オプション取引		
農産物市場	5,600	-
砂糖市場	-	-
貴金属市場	816	161.3
小計	6,416	-
国内市場計	47,592	-
海外市場計	34,245	-
商品先物取引損益計	81,837	-
商品売買取引	18,390	101.6
合計	63,446	-

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前年同期比の数値につきましては、当社単体の実績値に基づいて表示しております。

八．その他

区分	金額	前年同期比（％）
商品ファンド管理報酬	142,091	102.6
その他	341	1,422.4
合計	142,433	102.8

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前年同期比の数値につきましては、当社単体の実績値に基づいて表示しております。

二．その他の営業収益

区分	金額	前年同期比（％）
外国為替証拠金取引受取手数料	40,169	52.2
純金およびプラチナ積立収益等	35,115	-
合計	5,054	8.3

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前年同期比の数値につきましては、当社単体の実績値に基づいて表示しております。

ホ．商品先物取引の売買高の状況

市場名	区分	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
現物先物取引							
農産物市場		707,702	234.9	725,000	169.5	1,432,702	196.5
砂糖市場		12,474	114.3	16,692	237.7	29,166	162.6
繭糸市場		12,694	355.8	196	13.0	12,890	253.7
水産物市場		156	29.4	-	-	156	6.2
貴金属市場		364,610	37.7	112,132	42.2	476,742	38.7
アルミニウム市場		5,637	97.8	4,042	24.7	9,679	43.8
ニッケル市場		94	38.1	-	-	94	38.1
ゴム市場		311,900	340.6	32,375	202.1	344,275	320.0
石油市場		770,175	58.0	185,998	44.6	956,173	54.8
小計		2,185,442	80.7	1,076,435	93.4	3,261,877	84.5
現金決済取引							
石油市場		56,051	68.4	7,534	56.5	63,585	66.7
農産物市場		5,275	-	35,192	-	40,467	-
小計		61,326	74.8	42,726	320.4	104,052	109.2
指数先物取引							
天然ゴム指数市場		14,569	106.5	462	4.8	15,031	64.5
農産物・飼料指数市場		2,170	72.7	674	3,063.6	2,844	94.6
小計		16,739	100.4	1,136	11.8	17,875	67.9
オプション取引							
農産物市場		3,247	139.4	3,651	44.8	6,898	65.8
砂糖市場		-	-	312	14.3	312	10.0
貴金属市場		1	0.1	13,185	111.6	13,186	97.5
小計		3,248	65.4	17,148	77.4	20,396	75.2
合計		2,266,755	80.6	1,137,445	95.0	3,404,200	84.9

(注) 前年同期比の数値につきましては、当社単体の実績値に基づいて表示しております。

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		委託売買高 (枚)	割合(%)
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	472,795	20.9
東京工業品取引所	ガソリン	365,424	16.1
東京工業品取引所	ゴム	294,338	13.0
東京工業品取引所	金	175,146	7.7
東京工業品取引所	白金	164,716	7.3

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは100トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

へ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	区分	委託（枚）	前年同期比（％）	自己（枚）	前年同期比（％）	合計（枚）	前年同期比（％）
現物先物取引							
農産物市場		35,489	178.6	15,670	71.6	51,159	122.5
砂糖市場		2,408	285.3	694	54.6	3,102	146.7
繭糸市場		402	158.3	-	-	402	150.6
水産物市場		8	57.1	-	-	8	0.8
貴金属市場		20,740	51.0	3,525	48.6	24,265	50.7
アルミニウム市場		240	71.6	-	-	240	5.5
ニッケル市場		27	43.5	-	-	27	43.5
ゴム市場		12,894	452.9	730	651.8	13,624	460.4
石油市場		23,619	66.2	4,262	25.1	27,881	52.9
小計		95,827	95.3	24,881	47.4	120,708	78.8
現金決済取引							
石油市場		1,716	108.3	-	-	1,716	104.5
農産物市場		269	-	921	-	1,190	-
小計		1,985	125.2	921	1,615.8	2,906	177.0
指数先物取引							
天然ゴム指数市場		840	247.8	-	-	840	247.8
農産物・飼料指数市場		112	115.5	600	-	712	734.0
小計		952	218.3	600	-	1,552	356.0
オプション取引							
農産物市場		323	633.3	330	24.6	653	46.9
砂糖市場		-	-	-	-	-	-
貴金属市場		-	-	394	123.1	394	98.0
小計		323	242.9	724	29.4	1,047	40.4
合計		99,087	96.5	27,126	49.3	126,213	80.0

（注） 前年同期比の数値につきましては、当社単体の実績値に基づいて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、商品取引所法改正に伴う取引証拠金制度の変更等による差入保証金の増加や分離保管指定信託の減少等により期首残高に比べ11,824百万円減少しました。これに会社分割による減少額776百万円を合せて、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は2,417百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、10,814百万円となりました。これは、税引前中間純損失445百万円を計上するとともに、法改正に伴う証拠金制度の変更により取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への差入が義務付けられたこと等により差入保証金が25,131百万円増加したことや分離保管口座において自社管理しておりました分離保管指定信託が15,001百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、789百万円となりました。これは、定期預金等の預入による支出が737百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、211百万円となりました。これは、配当金の支払額185百万円があったこと等によるものであります。

（注）当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

2【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成17年4月15日開催の取締役会において、当社のインターネット取引部門の事業を岡藤商事分割準備株式会社（現株式会社オクトキュービック）に会社分割により移管する決議を行い、同日同社と吸収分割に関する分割契約を締結いたしました。なお、分割契約に関しまして、同年5月13日開催の臨時株主総会において承認されております。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社の通信取引部において行っている商品先物取引、外国為替証拠金取引および商品ファンド販売等、より質の高い総合的な金融サービスを提供すべくインターネット取引の専門会社を設立することを目的といたします。

(2) 会社分割の方法

当社のインターネット取引部門を岡藤商事分割準備株式会社（現株式会社オクトキュービック）に承継させる吸収分割といたします。

(3) 分割期日

平成17年6月27日

(4) 分割に際して発行する株式および割当

岡藤商事分割準備株式会社（現株式会社オクトキュービック）は、本分割に際して普通株式2,300株を発行し、そのすべてを分割期日前日の当社最終の株主名簿に記載された株主に対して割当交付いたします。

(5) 岡藤商事分割準備株式会社（現株式会社オクトキュービック）は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務。

分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位。

(6) 岡藤商事分割準備株式会社（現株式会社オクトキュービック）の概要

代表者 代表取締役会長 加藤雅一

住 所 東京都中央区新川二丁目12番16号

資本金 20百万円（平成17年6月27日付で250百万円に増資）

事業内容 インターネットを利用した商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンド販売等

2. 上記に掲げたもののほか、当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社名	契約相手先	契約内容
当社	岡藤ホールディングス株式会社	契約年月：平成17年4月 契約の名称：経営指導契約書 期間：平成19年3月末日まで（ただし、契約満了の3ヶ月前までに当事者のいずれからも契約の更新をしない旨の意思表示がない限り2年毎の自動更新） 契約の概要：当社が、当社の親会社である岡藤ホールディングス株式会社から、経営・企画等の事業全般における助言、指導、改善案等の提供を受けるものであります。
当社	岡藤ビジネスサービス株式会社	契約年月：平成17年4月 契約の名称：業務委託基本契約書 期間：平成19年3月末日まで（ただし、契約満了の1ヶ月前までに当事者のいずれからも契約の更新をしない旨の意思表示がない限り2年毎の自動更新） 契約の概要：当社が、当社の親会社である岡藤ホールディングス株式会社の子会社である岡藤ビジネスサービス株式会社から、バックオフィス部門の事務管理統括業務についての事務代行サービスの提供を受けるものであります。

4【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,965,047	同左	-	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	9,965,047	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日	-	9,965	400,000	3,084,864	789,049	1,176,669

(注) 会社分割により、岡藤ビジネスサービス株式会社および株式会社オクトキュービックへ承継させたことにより資本金および資本準備金が減少しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス株式 会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	9,965	100.0
計		9,965	100.0

(注) 当社は、平成17年4月1日付で、株式移転の方法により設立した岡藤ホールディングス株式会社の完全子会社となったため、当社の株主は同社1社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,965,000	9,965	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 47	-	同上
発行済株式総数	9,965,047	-	-
総株主の議決権	-	9,965	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役	プ ラ イ ベ ー ト デ ィ ー ル 部 担 当	常 務 取 締 役	東 京 店 長	新 越 雄 作	平 成 17 年 7 月 1 日
常 務 取 締 役	業 務 部 担 当 兼 総 合 管 理 部 副 担 当	常 務 取 締 役	業 務 部 担 当	林 田 清	平 成 17 年 7 月 1 日
常 務 取 締 役	法 人 部 管 掌 兼 総 合 管 理 部 担 当 兼 国 際 部 担 当 兼 事 業 推 進 部 担 当	常 務 取 締 役	管 理 本 部 長 兼 国 際 部 担 当 兼 事 業 推 進 部 担 当	松 井 政 彦	平 成 17 年 7 月 1 日
常 務 取 締 役	首 都 圏 エ リ ア 担 当 兼 東 京 店 長	常 務 取 締 役	本 店 長	鈴 木 均	平 成 17 年 7 月 1 日
取 締 役	名 阪 エ リ ア 担 当 兼 本 店 長	取 締 役	本 店 副 店 長	諸 石 保 彦	平 成 17 年 7 月 1 日
取 締 役	関 西 エ リ ア 担 当 兼 本 店 長	取 締 役	名 阪 エ リ ア 担 当 兼 本 店 長	諸 石 保 彦	平 成 17 年 10 月 1 日
取 締 役	東 海 エ リ ア 担 当 兼 名 古 屋 店 長 兼 営 業 部 長	取 締 役	名 古 屋 店 長 兼 営 業 部 長	塩 塚 治 久	平 成 17 年 10 月 1 日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、平成17年4月4日付で、当社の完全親会社である「岡藤ホールディングス株式会社」にその発行する全ての株式を割当てての新設分割の方法により「岡藤ビジネスサービス株式会社」を設立し、同社に対し当社の所有する関係会社株式を承継したことにより、当社は連結財務諸表作成会社でなくなりました。従いまして、当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表を作成しておりません。

なお、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）における中間連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		24,952,548	31,741,069	
2. 委託者未収金			1,502,247	398,688	
3. 売掛金			-	5,206	
4. 商品			340,297	371,228	
5. 保有有価証券	2		3,948,118	4,444,495	
6. 差入保証金			4,487,083	3,405,664	
7. 委託者先物取引 差金			3,294,092	2,496,092	
8. 繰延税金資産			507,980	510,339	
9. その他の流動資 産	3		3,149,985	2,306,522	
10. 貸倒引当金			11,589	25,912	
流動資産合計			42,170,764	45,653,394	74.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,2	2,747,735		2,697,858	
2. 土地	2	2,480,642		2,480,642	
3. その他の有形 固定資産	1	379,794	5,608,172	341,204	5,519,705
(2) 無形固定資産					
1. その他の無形 固定資産		663,362	663,362	736,945	736,945
(3) 投資その他の資 産					
1. 投資有価証券	2	2,015,239		2,010,309	
2. 長期特定金銭 信託等	4	2,524,729		2,505,504	
3. 繰延税金資産		595,801		443,160	
4. 再評価に係る 繰延税金資産		1,557,473		1,557,473	
5. その他の投資 その他の資産		3,142,242		3,387,420	
6. 貸倒引当金		826,980	9,008,506	796,780	9,107,089
固定資産合計			15,280,041	15,363,740	25.2
資産合計			57,450,806	61,017,135	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 委託者未払金		1,535,827		2,040,583	
2. 買掛金		15,235		-	
3. 短期借入金	2	560,000		580,000	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	418,150		590,400	
5. 一年以内償還予定 の社債	2	460,000		180,000	
6. 未払法人税等		340,558		88,321	
7. 預り委託証拠金		27,990,027		29,964,911	
8. 預り委託証拠金代 用有価証券		3,948,118		4,444,495	
9. 賞与引当金		314,450		277,160	
10. その他の流動負債		922,348		2,881,001	
流動負債合計		36,504,716	63.6	41,046,874	67.3
固定負債					
1. 社債	2	1,210,000		1,310,000	
2. 長期借入金	2	1,041,200		1,596,000	
3. 長期借入有価証券		1,800,000		-	
4. 退職給付引当金		262,094		287,259	
5. その他の固定負債		4,537		4,777	
固定負債合計		4,317,831	7.5	3,198,036	5.2
特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備 金	3	822,164		826,308	
特別法上の準備金合 計		822,164	1.4	826,308	1.4
負債合計		41,644,712	72.5	45,071,219	73.9
少数株主持分					
少数株主持分		606,822	1.1	633,515	1.0
資本の部					
資本金		3,484,864	6.1	3,484,864	5.7
資本剰余金		1,965,719	3.4	1,965,719	3.2
利益剰余金		12,663,826	22.1	12,559,540	20.6
土地再評価差額金		2,241,241	3.9	2,241,241	3.6
その他有価証券評価 差額金	4	273,182	0.5	50,363	0.1
為替換算調整勘定		62,846	0.1	67,396	0.1
自己株式		337,867	0.6	338,722	0.6
資本合計		15,199,271	26.5	15,312,400	25.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,450,806	100.0	61,017,135	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
(1) 商品先物取引事 業収益						
1. 受取手数料		4,337,908		7,740,180		
2. 売買損益		391,841		896,822		
3. その他		452,245	5,181,996	883,835	9,520,837	
(2) その他の営業収 益			47,664		175,791	
営業収益合計			5,229,660	100.0	9,696,628	100.0
販売費及び一般管 理費	1		4,585,476	87.7	9,077,391	93.6
営業利益			644,184	12.3	619,237	6.4
営業外収益						
1. 受取利息		13,621		21,463		
2. 受取配当金		52,752		53,183		
3. 有価証券売却益		-		56,666		
4. 組合事業投資利 益		6,761		33,261		
5. その他		51,738	124,874	91,316	255,891	2.7
営業外費用						
1. 支払利息		77,296		161,362		
2. 有価証券売却損		6,190		-		
3. 社債発行費		13,500		17,800		
4. その他		30,716	127,702	49,323	228,486	2.4
経常利益			641,355	12.3	646,642	6.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	349		349		
2. 投資有価証券売 却益		77,548		155,149		
3. その他		10,435	88,334	6,335	161,834	1.7
特別損失						
1. 商品取引責任準 備金繰入額		-		4,144		
2. 固定資産売却損	3	171		171		
3. 固定資産除却損	4	-		6,760		
4. 役員退職慰労金		70,700		123,200		
5. その他		-	70,871	77,600	211,876	2.2
税金等調整前中 間(当期)純利 益			658,818	12.6	596,600	6.2
法人税、住民税 及び事業税		329,662		346,996		
法人税等調整額		48,835	378,498	45,265	392,261	4.1
少数株主利益			31,975	0.6	60,279	0.6
中間(当期)純 利益			248,344	4.8	144,059	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			1,965,719		1,965,719
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,965,719		1,965,719
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			12,613,489		12,613,489
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		248,344	248,344	144,059	144,059
利益剰余金減少高					
1. 配当金		141,233		141,233	
2. 役員賞与		26,960		26,960	
3. 連結子会社の第三者 割当増資に伴う持分 変動による減少額		29,814	198,007	29,814	198,007
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,663,826		12,559,540

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益		658,818	596,600
減価償却費		95,893	192,915
退職給付引当金の増 減額(減少:)		5,699	30,863
貸倒引当金の増減額 (減少:)		6,597	9,278
受取利息及び受取配 当金		66,373	74,648
支払利息		77,296	161,362
為替換算差額(差 益:)		9,447	6,930
有価証券売却損益 (益:)		67,363	56,666
委託者未収金の増減 額(増加:)		871,228	258,846
委託者先物取引差金 の増減額(増加:)		398,605	424,619
未収入金の増減額 (増加:)		92,484	247,969
委託者未払金の増減 額(減少:)		269,173	235,582
預り委託証拠金の増 減額(減少:)		4,489,810	2,411,885
たな卸資産の増減額 (増加:)		47,786	16,855
差入保証金の増減額 (増加:)		728,126	351,899
未払金の増減額(減 少:)		38,292	120,273
協会預託(その他の 流動資産)の増減額 (増加:)		1,000,000	-
その他		332,603	509,160
小計		7,267,553	912,859
利息及び配当金受取 額		57,946	75,112
利息の支払額		77,915	160,368
法人税等の支払額		327,001	611,693
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,614,524	1,609,808

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金等の預入に よる支出		1,077,184	3,078,096
定期預金等の払戻に よる収入		107,184	108,096
有価証券の売却によ る収入		444,245	444,245
有形固定資産の取得 による支出		125,594	139,964
有形固定資産の売却 による収入		1,364	1,536
無形固定資産の取得 による支出		70,734	242,513
投資有価証券の取得 による支出		11,542	145,910
投資有価証券の売却 による収入		410,828	1,074,592
出資金の取得による 支出		90,900	156,536
出資金の償還による 収入		140,000	144,231
その他		56,385	108,610
投資活動によるキャッ シュ・フロー		328,718	2,098,928

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		2,430,000	3,170,000
短期借入金の返済に よる支出		2,608,252	3,349,852
長期借入れによる収 入		417,000	1,417,000
長期借入金の返済に よる支出		705,200	956,550
社債の発行による収 入		200,000	400,000
社債の償還による支 出		80,000	460,000
社債発行費		13,500	17,800
株式発行による収入		53,800	53,800
自己株式の取得によ る支出		79,200	80,055
配当金の支払額		141,233	141,233
少数株主への配当金 支払額		15,300	15,300
財務活動によるキャッ シュ・フロー		541,885	20,008
現金及び現金同等物に 係る換算差額		26,523	19,399
現金及び現金同等物の 増減額		8,458,605	3,669,328
現金及び現金同等物の 期首残高		20,331,301	20,331,301
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,872,696	16,661,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オカトーインベストメント マネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド</p> <p>(2) 非連結子会社 在外会社 3社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>なお、上記非連結子会社につ いては総資産、営業収益、中 間純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見 合う額)等に関していずれも 小規模であり、全体としても 中間連結財務諸表に重要な影 響を与えていないため連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オカトーインベストメント マネジメント株式会社 在外会社 1社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミテ ッド</p> <p>(2) 非連結子会社 国内会社 1社 岡藤商事分割準備株式会社 在外会社 2社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド 金億(香港)有限公司</p> <p>なお、上記非連結子会社につ いては総資産、営業収益、当 期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見 合う額)等に関していずれも 小規模であり、全体としても 連結財務諸表に重要な影響を 与えていないため連結の範囲 から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 3社 非連結子会社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド オカトーインターナシヨナ ル(ケイマン)インコーポ レイテッド 金億(香港)有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連 結子会社は、中間純損益(持 分に見合う額)および利益剰 余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 3社 非連結子会社 岡藤商事分割準備株式会社 オカトーインターナシヨナ ル(米国)インコーポレイ テッド 金億(香港)有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連 結子会社は、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰 余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、 持分法の適用から除外してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致していません。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>保管有価証券 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 借入時の価格</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ... 時価法</p> <p>デリバティブ ... 時価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....18~50年 建物附属設備... 3~42年</p> <p>無形固定資産 ... 定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>保管有価証券 同左</p> <p>長期保管有価証券 借入有価証券 同左</p> <p>特定金銭信託等を構成する信託財産の評価方法 ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,306千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,083千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,497千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,340,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,009,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,794,544</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済 予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(331,750)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,750</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">453,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">274,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,681</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 8,513千円を含んでおります。 なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は 1,000,000千円であります。</p>	建物	2,340,797千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,009,200	合計	5,794,544	社債	300,000千円	短期借入金	330,000	長期借入金	1,029,750	(うち一年以内返済 予定の長期借入金)	(331,750)	合計	1,659,750	保管有価証券	453,300千円	投資有価証券	274,381	合計	727,681	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,581,752千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,302,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,407,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">954,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789,377</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済 予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(504,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,620,074千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,438</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 657千円を含んでおります。 なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は 1,000,000千円であります。</p>	建物	2,302,377千円	土地	2,407,000	自己株式	126,000	投資有価証券	954,000	合計	5,789,377	短期借入金	350,000千円	長期借入金	1,800,000	(うち一年以内返済 予定の長期借入金)	(504,000)	合計	2,150,000	保管有価証券	1,620,074千円	投資有価証券	58,364	合計	1,678,438
建物	2,340,797千円																																																
土地	2,444,547																																																
投資有価証券	1,009,200																																																
合計	5,794,544																																																
社債	300,000千円																																																
短期借入金	330,000																																																
長期借入金	1,029,750																																																
(うち一年以内返済 予定の長期借入金)	(331,750)																																																
合計	1,659,750																																																
保管有価証券	453,300千円																																																
投資有価証券	274,381																																																
合計	727,681																																																
建物	2,302,377千円																																																
土地	2,407,000																																																
自己株式	126,000																																																
投資有価証券	954,000																																																
合計	5,789,377																																																
短期借入金	350,000千円																																																
長期借入金	1,800,000																																																
(うち一年以内返済 予定の長期借入金)	(504,000)																																																
合計	2,150,000																																																
保管有価証券	1,620,074千円																																																
投資有価証券	58,364																																																
合計	1,678,438																																																

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																				
<p>八．分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 353 517 501"> <tr> <td>預金</td> <td>6,690,204千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>13,001,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託（注）</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,424,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,115,841</td> </tr> </table> <p>(注) (社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円 なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は22,884,621千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金（特別担保金）の代用として、有価証券341,620千円を差入れております。</p> <p>3．特別法上の準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>4．その他有価証券に準じて時価評価した長期特定金銭信託等の評価差額金が含まれております。</p>	預金	6,690,204千円	金銭信託	13,001,000	協会預託（注）	1,000,000	保管有価証券	3,424,636	合計	24,115,841	<p>八．分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="614 353 948 501"> <tr> <td>預金</td> <td>11,833,733千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td>15,001,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託（注）</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,750,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,594,862</td> </tr> </table> <p>(注) (社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円 なお、同法施行規則第41条第1項に基づき、所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は27,910,118千円あります。</p> <p>3．特別法上の準備金 同左</p> <p>4．同左</p>	預金	11,833,733千円	金銭信託	15,001,000	協会預託（注）	10,000	保管有価証券	2,750,129	合計	29,594,862
預金	6,690,204千円																				
金銭信託	13,001,000																				
協会預託（注）	1,000,000																				
保管有価証券	3,424,636																				
合計	24,115,841																				
預金	11,833,733千円																				
金銭信託	15,001,000																				
協会預託（注）	10,000																				
保管有価証券	2,750,129																				
合計	29,594,862																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>取引所等関係費</td><td>213,676千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>2,011,156</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>95,720</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>133,357</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>176,812</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>230,068</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>337,136</td></tr> <tr><td>電算機費</td><td>342,926</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>314,450</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,097</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>車両</td><td>349千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>車両</td><td>171千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>6,153千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>508</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>97</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,760</td></tr> </table>	取引所等関係費	213,676千円	人件費	2,011,156	調査費	95,720	旅費交通費	133,357	通信費	176,812	広告宣伝費	230,068	地代家賃	337,136	電算機費	342,926	減価償却費	95,893	賞与引当金繰入額	314,450	退職給付費用	49,460	貸倒引当金繰入額	13,097	車両	349千円	車両	171千円	建物付属設備	6,153千円	器具及び備品	508	電話加入権	97	合計	6,760	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>取引所等関係費</td><td>372,313千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>4,189,658</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>217,228</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>245,626</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>326,379</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>451,049</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>665,019</td></tr> <tr><td>電算機費</td><td>780,391</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>192,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>277,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>122,105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,721</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>車両</td><td>349千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>車両</td><td>171千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>6,153千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>508</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>97</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,760</td></tr> </table>	取引所等関係費	372,313千円	人件費	4,189,658	調査費	217,228	旅費交通費	245,626	通信費	326,379	広告宣伝費	451,049	地代家賃	665,019	電算機費	780,391	減価償却費	192,915	賞与引当金繰入額	277,160	退職給付費用	122,105	貸倒引当金繰入額	6,721	車両	349千円	車両	171千円	建物付属設備	6,153千円	器具及び備品	508	電話加入権	97	合計	6,760
取引所等関係費	213,676千円																																																																								
人件費	2,011,156																																																																								
調査費	95,720																																																																								
旅費交通費	133,357																																																																								
通信費	176,812																																																																								
広告宣伝費	230,068																																																																								
地代家賃	337,136																																																																								
電算機費	342,926																																																																								
減価償却費	95,893																																																																								
賞与引当金繰入額	314,450																																																																								
退職給付費用	49,460																																																																								
貸倒引当金繰入額	13,097																																																																								
車両	349千円																																																																								
車両	171千円																																																																								
建物付属設備	6,153千円																																																																								
器具及び備品	508																																																																								
電話加入権	97																																																																								
合計	6,760																																																																								
取引所等関係費	372,313千円																																																																								
人件費	4,189,658																																																																								
調査費	217,228																																																																								
旅費交通費	245,626																																																																								
通信費	326,379																																																																								
広告宣伝費	451,049																																																																								
地代家賃	665,019																																																																								
電算機費	780,391																																																																								
減価償却費	192,915																																																																								
賞与引当金繰入額	277,160																																																																								
退職給付費用	122,105																																																																								
貸倒引当金繰入額	6,721																																																																								
車両	349千円																																																																								
車両	171千円																																																																								
建物付属設備	6,153千円																																																																								
器具及び備品	508																																																																								
電話加入権	97																																																																								
合計	6,760																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,952,548千円	現金及び預金勘定 31,741,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,852	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,096
分離保管に係る金銭信託 13,001,000	分離保管に係る金銭信託 15,001,000
現金及び現金同等物 11,872,696	現金及び現金同等物 16,661,973

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定 資産				有形固定 資産			
その他の 有形固定 資産	1,741,743	1,087,892	653,850	その他の 有形固定 資産	1,654,801	1,164,437	490,364
合計	1,741,743	1,087,892	653,850	合計	1,654,801	1,164,437	490,364
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 331,059千円				1年内 244,468千円			
1年超 353,853				1年超 270,233			
合計 684,913				合計 514,701			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 201,022千円				支払リース料 408,698千円			
減価償却費相当額 184,381				減価償却費相当額 372,137			
支払利息相当額 16,875				支払利息相当額 30,708			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,473,099	1,635,361	162,261
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
(3) その他	156,731	103,675	53,056
合計	1,629,831	1,739,036	109,204

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、2千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式	13,053千円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	263,148千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	879,537	1,087,848	208,311
(2) その他	357,412	665,032	307,620
合計	1,236,950	1,752,882	158,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式	50,765千円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	206,661千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品	先物取引						
	売建	28,424,176	29,018,532	594,356	33,060,771	33,229,106	168,334
	買建	30,856,576	31,666,520	809,944	29,346,115	29,580,215	234,100
商品	オプション取引						
	売建	68,156	65,351	2,805	9,569	8,590	979
	買建	59,870	58,750	1,120	4,165	3,970	195
	合計	-	-	217,273	-	-	66,549

- (注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引を行っており、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務として収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。この取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(注) 当社は、平成17年4月4日付で、当社の完全親会社である「岡藤ホールディングス株式会社」にその発行する全ての株式を割当てる新設分割の方法により「岡藤ビジネスサービス株式会社」を設立し、同社に対し当社の所有する関係会社株式を承継したことにより、当社は連結財務諸表作成会社でなくなりました。従いまして、当中間会計期間の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,635.11円 1株当たり中間純利益 26.44円	1株当たり純資産額 1,645.18円 1株当たり当期純利益 13.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	248,344	144,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	21,715
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(21,715)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	248,344	122,344
期中平均株式数(千株)	9,391	9,343

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、持株会社体制への移行について、平成16年9月17日開催の取締役会において下記のとおり決議し、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 株式移転による完全親会社設立の件</p> <p>(1) 株式移転の目的</p> <p>商品先物業界は、平成17年1月からの手数料完全自由化を控え経営環境の激変が予想されます。これに迅速かつ適切に対応できる経営機構を整備し、効率化を図ることは重要な課題であり本株式移転の第一の目的となっております。</p> <p>また、今後の事業展開の面においてお客様の様々なニーズに対応した質の高い総合的な金融サービスを提供するための業務基盤を確立することも本株式移転の目的としております。</p> <p>(2) 設立する完全親会社の商号</p> <p>岡藤ホールディングス株式会社</p> <p>(3) 設立する完全親会社が株式移転に際して発行する株式の種類および数ならびに株主に対する株式の割当</p> <p>岡藤ホールディングス株式会社は、株式移転に際して普通株式996万5,047株を発行し、当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有する株式1株につき岡藤ホールディングス株式会社株式1株を割り当てます。</p> <p>(4) 株式移転をなすべき時期</p> <p>株式移転をなすべき日は、平成17年4月1日といたします。また、岡藤ホールディングス株式会社の設立登記についても、同日付にて実施する予定であります。</p> <p>(5) 条件の変更等</p> <p>株式移転の手続きに関し、必要あるときは、当社はこれを変更することができるものといたします。</p> <p>2. 会社分割計画書承認の件</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>平成17年1月からの手数料完全自由化を控え、経営環境の激変が予想される中、より一層の顧客サービスの充実を図るための業務基盤を確立していくため、バックオフィス部門を商法第373条に定める新設分割により分割会社として設立し、グループ全体のバックオフィス業務を統合し、意思決定の迅速化と管理コストの削減を図ることを目的としております。</p>	<p>当社は、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件ならびに会社分割計画書承認の決議を行っております。その決議に基づきまして、平成17年4月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、平成17年4月4日付で新設分割の方法により分割会社を設立しました。</p> <p>新会社の概要は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 完全親会社</p> <p>商号 岡藤ホールディングス株式会社</p> <p>事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務</p> <p>本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号</p> <p>取締役および監査役</p> <p>代表取締役 加藤雅一 代表取締役 馬場重久 取締役 中村紀夫 取締役 新越雄作 取締役 林田 清 取締役 松井政彦 取締役 鈴木 均 監査役 山口晃志郎 監査役 松谷圭輔 監査役 近藤史朗</p> <p>資本金 5,000,000千円 資本準備金 10,648,731千円 発行済株式総数 9,965,047株</p> <p>決算期 3月31日 会計監査人 東陽監査法人 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所</p> <p>2. 分割会社</p> <p>商号 岡藤ビジネスサービス株式会社</p> <p>事業内容 事務管理統括業務およびそれに付帯する業務</p> <p>本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号</p> <p>取締役および監査役</p> <p>代表取締役 加藤雅一 代表取締役 馬場重久 取締役 林田 清 取締役 松井政彦 監査役 山口晃志郎 監査役 松谷圭輔 監査役 近藤史朗</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>(2) 分割により設立する新設会社の商号 岡藤ビジネスサービス株式会社</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式の種類および数ならびに株式の割当に関する事項 新設会社は、設立に際して普通株式8,000株を発行し、これをすべて分割期日の前日における当社の最終の株主名簿に記載された株主に対して割当交付します。本件において、当社の株式はすべて当社持株会社が保有しており、同社に対してすべての株式を割当交付します。</p> <p>ただし、株式の割当については、当社取締役会の決議により変更する場合があります。</p> <p>(4) 新設会社が承継する権利・義務 新設会社は、当社から分割するに際し、分割期日をもって本件営業に属する債権債務その他の権利義務を承継します。ただし、本件営業に係る雇用契約については、すべての従業員は引き続き当社との雇用契約を継続し、新設会社へは出向の取扱いをします。</p> <p>なお、対象資産および対象債務の評価は、平成16年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を分割期日において、新設会社に承継します。</p> <p>(5) 分割をなすべき時期 本件分割をなすべき時期は平成17年4月4日とします。</p> <p>(6) 条件の変更等 本件分割の手続きの進行に応じ必要あるときはこれを変更することができるものとします。</p>	<table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>370,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式 総数</td> <td>8,000株</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割により 減少した当 社の資本の 額および資 本準備金</td> <td>資本金</td> <td>4億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本準備金</td> <td>3億7千万円</td> <td></td> </tr> </table>	資本金	400,000千円			資本準備金	370,000千円			発行済株式 総数	8,000株			決算期	3月31日			分割により 減少した当 社の資本の 額および資 本準備金	資本金	4億円			資本準備金	3億7千万円	
資本金	400,000千円																								
資本準備金	370,000千円																								
発行済株式 総数	8,000株																								
決算期	3月31日																								
分割により 減少した当 社の資本の 額および資 本準備金	資本金	4億円																							
	資本準備金	3億7千万円																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1.現金及び預金	3	23,145,135		3,154,763		30,019,301	
2.委託者未収金		1,502,253		399,221		430,118	
3.売掛金		-		-		5,206	
4.有価証券		-		765,878		-	
5.親会社株式	2	-		452,804		-	
6.商品		340,297		282,560		371,220	
7.保管有価証券	2	3,948,118		4,378,294		4,444,495	
8.差入保証金		4,432,644		24,611,069		3,447,157	
9.委託者先物取引差 金	4	3,275,149		2,134,035		2,463,075	
10.繰延税金資産		505,824		501,027		478,611	
11.その他の流動資産	2	2,326,044		2,147,569		1,351,340	
12.貸倒引当金		14,600		60,100		26,500	
流動資産合計		39,460,868	69.8	38,767,125	79.7	42,984,029	71.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1,2	2,721,095		2,563,181		2,678,768	
2.土地	2	2,480,642		2,215,000		2,480,642	
3.その他の有形固 定資産	1	290,880		256,749		269,240	
有形固定資産合計		5,492,618	9.7	5,034,930	10.3	5,428,652	9.0
(2)無形固定資産		650,247	1.2	31,508	0.1	728,253	1.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	3,818,098		1,441,207		1,959,543	
2.出資金		210,873		178,451		193,349	
3.長期特定金銭信 託等	7	2,524,729		-		2,505,504	
4.長期差入保証金		892,646		880,972		1,158,135	
5.繰延税金資産		830,237		178,324		676,567	
6.再評価に係る繰 延税金資産		1,557,473		1,334,642		1,557,473	
7.その他の投資そ の他の資産		1,894,220		1,465,937		3,743,677	
8.貸倒引当金		822,300		673,100		792,100	
投資その他の資産 合計		10,905,978	19.3	4,806,435	9.9	11,002,153	18.3
固定資産合計		17,048,844	30.2	9,872,874	20.3	17,159,059	28.5
資産合計		56,509,713	100.0	48,639,999	100.0	60,143,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 委託者未払金		1,540,675		54,030		2,042,240	
2. 買掛金		15,235		-		-	
3. 短期借入金	2	530,000		334,000		550,000	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	331,750		-		504,000	
5. 一年以内償還予定 の社債	2	460,000		-		180,000	
6. 未払法人税等		295,936		8,937		60,102	
7. 未払消費税等	6	32,606		2,245		-	
8. 預り委託証拠金		27,845,077		-		29,978,881	
9. 預り証拠金		-		27,387,992		-	
10. 預り委託証拠金代 用有価証券		3,948,118		-		4,444,495	
11. 預り証拠金代用有 価証券		-		4,378,294		-	
12. 賞与引当金		307,400		218,100		271,670	
13. その他の流動負債		860,646		2,056,766		2,764,454	
流動負債合計		36,167,446	64.0	34,440,366	70.8	40,795,846	67.9
固定負債							
1. 社債	2	1,210,000		500,000		1,310,000	
2. 長期借入金	2	698,000		-		1,296,000	
3. 長期借入有価証券		1,800,000		-		-	
4. 退職給付引当金		262,012		316,668		286,912	
5. その他の固定負債		4,537		-		4,777	
固定負債合計		3,974,549	7.0	816,668	1.7	2,897,689	4.8
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備 金	3	796,545		629,966		800,820	
特別法上の準備金合 計		796,545	1.4	629,966	1.3	800,820	1.3
負債合計		40,938,541	72.4	35,887,000	73.8	44,494,357	74.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部							
資本金		3,484,864	6.2	3,084,864	6.3	3,484,864	5.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,965,719		1,176,669		1,965,719	
資本剰余金合計		1,965,719	3.5	1,176,669	2.4	1,965,719	3.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		871,216		871,216		871,216	
2. 任意積立金		11,315,000		9,499,719		11,315,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		783,585		-		640,711	
4. 中間(当期)未 処理損失		-		179,592		-	
利益剰余金合計		12,969,801	23.0	10,191,343	20.9	12,826,927	21.3
土地再評価差額金		2,241,241	4.0	1,920,583	3.9	2,241,241	3.7
その他有価証券評 価差額金		270,104	0.5	220,705	0.5	48,815	0.1
自己株式		337,867	0.6	-	-	338,722	0.6
資本合計		15,571,172	27.6	12,752,998	26.2	15,648,731	26.0
負債・資本合計		56,509,713	100.0	48,639,999	100.0	60,143,089	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益										
(1) 商品先物取引事 業収益										
1. 受取手数料	1	4,227,165		2,693,012		7,460,758				
2. 売買損益	2	542,411		63,446		1,058,461				
3. その他		138,571	4,908,147	142,433	2,771,999	274,193	8,793,414			
(2) その他の営業収 益			60,719		5,054		178,361			
営業収益合計			4,968,867	100.0	2,777,053	100.0	8,971,775	100.0		
販売費及び一般管 理費	6		4,295,814	86.5	3,940,866	141.9	8,445,445	94.1		
営業利益			673,052	13.5	-		526,330	5.9		
営業損失			-		1,163,813	41.9	-			
営業外収益	3		127,446	2.6	798,278	28.7	252,946	2.8		
営業外費用	4		120,649	2.4	12,073	0.4	206,448	2.3		
経常利益			679,849	13.7	-		572,827	6.4		
経常損失			-		377,608	13.6	-			
特別利益										
1. 固定資産売却益	5	349		-		349				
2. 有価証券売却益		77,548		-		155,149				
3. 貸倒引当金戻入 益		10,000		-		5,800				
特別利益合計			87,898	1.8	-	-	161,298	1.8		
特別損失										
1. 商品取引責任準 備金繰入額		-		-		4,274				
2. 関係会社株式評 価損		246,242		-		246,242				
3. 役員退職慰労金		70,700		67,200		123,200				
4. その他		-		341		77,600				
特別損失合計			316,942	6.4	67,541	2.4	451,317	5.0		
税引前中間(当 期)純利益			450,806	9.1	-		282,809	3.2		
税引前中間(当 期)純損失			-		445,150	16.0	-			
法人税、住民税及 び事業税		289,742		18,321		237,514				
法人税等調整額		85,781	203,961	4.1	169,710	151,389	5.4	58,676	178,838	2.0
中間(当期)純利 益			246,844	5.0	-		103,970	1.2		
中間(当期)純損 失			-		293,761	10.6	-			
前期繰越利益			536,740		434,827		536,740			
再評価差額金取崩 額			-		320,658		-			
中間(当期)未処 分利益			783,585		-		640,711			
中間(当期)未処 理損失			-		179,592		-			

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		445,150
減価償却費		66,830
分離保管指定信託の増減額(増加:)		15,001,000
商品取引責任準備預託金の増減額(増加:)		778,801
その他の流動資産の増減額(増加:)		1,754,451
たな卸資産の増減額(増加:)		88,660
委託者先物取引差金の増減額(増加:)		139,641
差入保証金の増減額(増加:)		25,131,809
長期差入保証金の増減額(増加:)		233,887
委託者未払金の増減額(減少:)		1,988,210
賞与引当金の増減額(減少:)		53,570
貸倒引当金の増減額(減少:)		29,800
退職給付引当金の増減額(減少:)		29,755
未払金の増減額(減少:)		242,259
預り証拠金の増減額(減少:)		1,480,499
預り金の増減額(減少:)		1,515,249
受取利息及び受取配当金		47,775
支払利息		1,924
為替換算差額(差益:)		473
有価証券売却損益(益:)		2,554
有価証券評価損益(益:)		694,138
その他		450,655

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
小計		10,817,859
利息及び配当金受取額		47,785
利息の支払額		2,077
法人税等の支払額		42,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,814,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		737,123
有形固定資産の取得による支出		27,808
無形固定資産の取得による支出		1,000
投資有価証券の取得による支出		240,938
投資有価証券の売却による収入		222,837
出資金の取得による支出		5,100
保険積立金支払による支出		22,849
保険積立金満期等による収入		22,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		789,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		600,000
短期借入金の返済による支出		626,000
配当金の支払額		185,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		211,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,413
現金及び現金同等物の増減額		11,824,596
現金及び現金同等物の期首残高		15,018,301
会社分割による現金及び現金同等物の減少額		776,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	2	2,417,640

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) ...額面金額の80% 社債券(上場銘柄) ...額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) ...時価の70%相当額 倉荷証券 ...時価の70%相当額</p> <p>(2) 特定金銭信託等を構成する信託財産 ...時価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p> <p>(4) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 ...時価法 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) ... 同左 社債券(上場銘柄) ... 同左 株券(一部上場銘柄) ... 同左 倉荷証券 ... 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) デリバティブ ... 同左</p> <p>(4) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) ... 同左 社債券(上場銘柄) ... 同左 株券(一部上場銘柄) ... 同左 倉荷証券 ... 同左</p> <p>(2) 特定金銭信託等を構成する信託財産 ...時価法</p> <p>(3) デリバティブ ... 同左</p> <p>(4) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 建物以外.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....18~50年 建物附属設備.....3~42年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)同左 建物以外.....同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....同左 建物附属設備.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)同左 建物以外.....同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....同左 建物附属設備.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。		社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
4. 引当金および特別法上の 準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(680,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(680,280千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料</p> <p>イ. 商品先物取引 現物先物取引および指数先物取引については、委託者が取引を転売又は買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。また、オプション取引については、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>ロ. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料</p> <p>イ. 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 商品先物取引業統一経理会計基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当中間会計期間から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上基準を決済日から約定日へ変更いたしました。これに伴い、当中間会計期間の営業収益は157,185千円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は同額減少しております。</p> <p>ロ. 商品ファンド 同左</p> <p>(2) 売買損益 - 商品先物取引損益 同左</p>	<p>(1) 受取手数料</p> <p>イ. 商品先物取引 現物先物取引および指数先物取引については、委託者が取引を転売又は買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。また、オプション取引については、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>ロ. 商品ファンド 同左</p> <p>(2) 売買損益 - 商品先物取引損益 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「預り証拠金」につきましては、前中間会計期間まで中間貸借対照表上、「預り委託証拠金」として表示しておりましたが、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)に伴い、当中間会計期間から「預り証拠金」として表示しております。なお、前中間会計期間末の「預り委託証拠金」の残高は27,845,077千円であります。</p> <p>また、「預り証拠金代用有価証券」につきましても同様に、前中間会計期間まで中間貸借対照表上、「預り委託証拠金代用有価証券」として表示しておりましたが、当中間会計期間から「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。なお、前中間会計期間末の「預り委託証拠金代用有価証券」の残高は3,948,118千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,038千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,579千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,357,445千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,340,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,009,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,794,544</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(331,750)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,750</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">453,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">274,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,681</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券8,513千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,340,797千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,009,200	合計	5,794,544	社債	300,000千円	短期借入金	330,000	長期借入金	1,029,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(331,750)	合計	1,659,750	保管有価証券	453,300千円	投資有価証券	274,381	合計	727,681	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,421,111千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,222,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,215,000</td> </tr> <tr> <td>親会社株式</td> <td style="text-align: right;">168,750</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,003,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,610,149</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,318,063千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,432,028</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券691千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,222,899千円	土地	2,215,000	親会社株式	168,750	投資有価証券	1,003,500	合計	5,610,149	社債	500,000千円	短期借入金	134,000	合計	634,000	保管有価証券	4,318,063千円	投資有価証券	113,965	合計	4,432,028	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,430,445千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,302,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,407,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">954,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789,377</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(504,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,620,074千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,438</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券657千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,302,377千円	土地	2,407,000	自己株式	126,000	投資有価証券	954,000	合計	5,789,377	短期借入金	350,000千円	長期借入金	1,800,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)	合計	2,150,000	保管有価証券	1,620,074千円	投資有価証券	58,364	合計	1,678,438
建物	2,340,797千円																																																																							
土地	2,444,547																																																																							
投資有価証券	1,009,200																																																																							
合計	5,794,544																																																																							
社債	300,000千円																																																																							
短期借入金	330,000																																																																							
長期借入金	1,029,750																																																																							
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(331,750)																																																																							
合計	1,659,750																																																																							
保管有価証券	453,300千円																																																																							
投資有価証券	274,381																																																																							
合計	727,681																																																																							
建物	2,222,899千円																																																																							
土地	2,215,000																																																																							
親会社株式	168,750																																																																							
投資有価証券	1,003,500																																																																							
合計	5,610,149																																																																							
社債	500,000千円																																																																							
短期借入金	134,000																																																																							
合計	634,000																																																																							
保管有価証券	4,318,063千円																																																																							
投資有価証券	113,965																																																																							
合計	4,432,028																																																																							
建物	2,302,377千円																																																																							
土地	2,407,000																																																																							
自己株式	126,000																																																																							
投資有価証券	954,000																																																																							
合計	5,789,377																																																																							
短期借入金	350,000千円																																																																							
長期借入金	1,800,000																																																																							
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)																																																																							
合計	2,150,000																																																																							
保管有価証券	1,620,074千円																																																																							
投資有価証券	58,364																																																																							
合計	1,678,438																																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																														
<p>八．分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">預金</td><td style="text-align: right;">6,690,204千円</td></tr> <tr><td>金銭信託</td><td style="text-align: right;">13,001,000</td></tr> <tr><td>協会預託 (注)</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">3,424,636</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,115,841</td></tr> </table> <p>(注) (社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">(株)三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は22,884,621千円であります。</p> <p>イ～ハのほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券341,620千円を差入れております。</p> <p>3．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>4．委託者の未決済玉に係る値洗差金の商品取引所との受払精算額で、当該未決済玉に係る売買損相当額であります。</p> <p>5．保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド</td><td style="text-align: right;">98,565千円</td></tr> <tr><td>岡藤情報サービス株式会社</td><td style="text-align: right;">66,799</td></tr> <tr><td>サン・キャピタル・マネジメント株式会社</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,364</td></tr> </tbody> </table>	預金	6,690,204千円	金銭信託	13,001,000	協会預託 (注)	1,000,000	保管有価証券	3,424,636	合計	24,115,841	(株)三井住友銀行	500,000千円	(保証先)	(保証額)	オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド	98,565千円	岡藤情報サービス株式会社	66,799	サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000	合計	195,364	<p>八．分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">保護基金預託金</td><td style="text-align: right;">710,000千円</td></tr> <tr><td>保護基金担保金</td><td style="text-align: right;">250,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,000</td></tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、当社が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">(株)三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく、当社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は1,942,540千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。なお、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>4．同左</p> <p>5．保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド</td><td style="text-align: right;">100,545千円</td></tr> <tr><td>岡藤情報サービス株式会社</td><td style="text-align: right;">10,292</td></tr> <tr><td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td><td style="text-align: right;">2,549,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659,837</td></tr> </tbody> </table>	保護基金預託金	710,000千円	保護基金担保金	250,000	合計	960,000	(株)三井住友銀行	500,000千円	(保証先)	(保証額)	オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド	100,545千円	岡藤情報サービス株式会社	10,292	岡藤ビジネスサービス株式会社	2,549,000	合計	2,659,837	<p>八．分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">預金</td><td style="text-align: right;">11,833,773千円</td></tr> <tr><td>金銭信託</td><td style="text-align: right;">15,001,000</td></tr> <tr><td>協会預託 (注)</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">2,750,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,594,862</td></tr> </table> <p>(注) (社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">(株)三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は27,910,118千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>4．同左</p> <p>5．保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド</td><td style="text-align: right;">97,620千円</td></tr> <tr><td>岡藤情報サービス株式会社</td><td style="text-align: right;">19,787</td></tr> <tr><td>サン・キャピタル・マネジメント株式会社</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,407</td></tr> </tbody> </table>	預金	11,833,773千円	金銭信託	15,001,000	協会預託 (注)	10,000	保管有価証券	2,750,129	合計	29,594,862	(株)三井住友銀行	500,000千円	(保証先)	(保証額)	オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド	97,620千円	岡藤情報サービス株式会社	19,787	サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000	合計	147,407
預金	6,690,204千円																																																															
金銭信託	13,001,000																																																															
協会預託 (注)	1,000,000																																																															
保管有価証券	3,424,636																																																															
合計	24,115,841																																																															
(株)三井住友銀行	500,000千円																																																															
(保証先)	(保証額)																																																															
オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド	98,565千円																																																															
岡藤情報サービス株式会社	66,799																																																															
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000																																																															
合計	195,364																																																															
保護基金預託金	710,000千円																																																															
保護基金担保金	250,000																																																															
合計	960,000																																																															
(株)三井住友銀行	500,000千円																																																															
(保証先)	(保証額)																																																															
オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド	100,545千円																																																															
岡藤情報サービス株式会社	10,292																																																															
岡藤ビジネスサービス株式会社	2,549,000																																																															
合計	2,659,837																																																															
預金	11,833,773千円																																																															
金銭信託	15,001,000																																																															
協会預託 (注)	10,000																																																															
保管有価証券	2,750,129																																																															
合計	29,594,862																																																															
(株)三井住友銀行	500,000千円																																																															
(保証先)	(保証額)																																																															
オカトージュ シンガポール プライベートリミテッド	97,620千円																																																															
岡藤情報サービス株式会社	19,787																																																															
サン・キャピタル・マネジメント株式会社	30,000																																																															
合計	147,407																																																															

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p> <p>7. その他有価証券に準じて時価評価した長期特定金銭信託等の評価差額金が含まれております。</p>	<p>6. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>7.</p>	<p>6.</p> <p>7. その他有価証券に準じて時価評価した長期特定金銭信託等の評価差額金が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																
<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">4,153,813千円</td> </tr> <tr> <td>商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">73,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,227,165</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">502,986千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買取引</td> <td style="text-align: right;">17,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,411</td> </tr> </table> <p>(注) 商品売買取引は、貴金属商品等の売買取引による売上総利益であります。なお売上高は348,273千円であり、売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">388,084千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">283,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,560</td> </tr> <tr> <td>ハ. 商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">340,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,262</td> </tr> </table> <p>3. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td>組合事業投資利益</td> <td style="text-align: right;">6,761</td> </tr> </table> <p>4. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">69,985千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,875千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,845</td> </tr> </table>	商品先物取引	4,153,813千円	商品ファンド	73,351	合計	4,227,165	商品先物取引	502,986千円	商品売買取引	17,011	その他	22,414	合計	542,411	イ. 商品期首たな卸高	388,084千円	ロ. 当期商品仕入高	283,476	小計	671,560	ハ. 商品期末たな卸高	340,297	売上原価	331,262	受取利息	3,566千円	組合事業投資利益	6,761	支払利息	69,985千円	社債発行費	13,500	車両	349千円	有形固定資産	75,875千円	無形固定資産	67,845	<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">2,671,393千円</td> </tr> <tr> <td>商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">21,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693,012</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">81,837千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買取引</td> <td style="text-align: right;">18,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,446</td> </tr> </table> <p>(注) 商品売買取引は、貴金属商品等の売買取引による売上総利益であります。なお売上高は473,204千円であり、売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">371,220千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">366,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,374</td> </tr> <tr> <td>ハ. 商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">282,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,813</td> </tr> </table> <p>3. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">694,138</td> </tr> </table> <p>4. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,779千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,166</td> </tr> </table>	商品先物取引	2,671,393千円	商品ファンド	21,618	合計	2,693,012	商品先物取引	81,837千円	商品売買取引	18,390	その他	-	合計	63,446	イ. 商品期首たな卸高	371,220千円	ロ. 当期商品仕入高	366,153	小計	737,374	ハ. 商品期末たな卸高	282,560	売上原価	454,813	受取利息	3,393千円	有価証券評価益	694,138	支払利息	1,924千円	有価証券売却損	2,554	有形固定資産	66,779千円	無形固定資産	20,166	<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">7,339,234千円</td> </tr> <tr> <td>商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">121,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,460,758</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">1,032,476千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買取引</td> <td style="text-align: right;">25,985</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,461</td> </tr> </table> <p>(注) 商品売買取引は、貴金属商品等の売買取引による売上総利益であります。なお売上高は741,227千円であり、売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">388,084千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">698,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,264</td> </tr> <tr> <td>ハ. 商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">371,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,242</td> </tr> </table> <p>3. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,785千円</td> </tr> <tr> <td>組合事業投資利益</td> <td style="text-align: right;">33,261</td> </tr> </table> <p>4. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">130,646千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">17,800</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">154,211千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">162,555</td> </tr> </table>	商品先物取引	7,339,234千円	商品ファンド	121,524	合計	7,460,758	商品先物取引	1,032,476千円	商品売買取引	25,985	その他	-	合計	1,058,461	イ. 商品期首たな卸高	388,084千円	ロ. 当期商品仕入高	698,379	小計	1,059,264	ハ. 商品期末たな卸高	371,220	売上原価	715,242	受取利息	7,785千円	組合事業投資利益	33,261	支払利息	130,646千円	社債発行費	17,800	車両	349千円	有形固定資産	154,211千円	無形固定資産	162,555
商品先物取引	4,153,813千円																																																																																																																	
商品ファンド	73,351																																																																																																																	
合計	4,227,165																																																																																																																	
商品先物取引	502,986千円																																																																																																																	
商品売買取引	17,011																																																																																																																	
その他	22,414																																																																																																																	
合計	542,411																																																																																																																	
イ. 商品期首たな卸高	388,084千円																																																																																																																	
ロ. 当期商品仕入高	283,476																																																																																																																	
小計	671,560																																																																																																																	
ハ. 商品期末たな卸高	340,297																																																																																																																	
売上原価	331,262																																																																																																																	
受取利息	3,566千円																																																																																																																	
組合事業投資利益	6,761																																																																																																																	
支払利息	69,985千円																																																																																																																	
社債発行費	13,500																																																																																																																	
車両	349千円																																																																																																																	
有形固定資産	75,875千円																																																																																																																	
無形固定資産	67,845																																																																																																																	
商品先物取引	2,671,393千円																																																																																																																	
商品ファンド	21,618																																																																																																																	
合計	2,693,012																																																																																																																	
商品先物取引	81,837千円																																																																																																																	
商品売買取引	18,390																																																																																																																	
その他	-																																																																																																																	
合計	63,446																																																																																																																	
イ. 商品期首たな卸高	371,220千円																																																																																																																	
ロ. 当期商品仕入高	366,153																																																																																																																	
小計	737,374																																																																																																																	
ハ. 商品期末たな卸高	282,560																																																																																																																	
売上原価	454,813																																																																																																																	
受取利息	3,393千円																																																																																																																	
有価証券評価益	694,138																																																																																																																	
支払利息	1,924千円																																																																																																																	
有価証券売却損	2,554																																																																																																																	
有形固定資産	66,779千円																																																																																																																	
無形固定資産	20,166																																																																																																																	
商品先物取引	7,339,234千円																																																																																																																	
商品ファンド	121,524																																																																																																																	
合計	7,460,758																																																																																																																	
商品先物取引	1,032,476千円																																																																																																																	
商品売買取引	25,985																																																																																																																	
その他	-																																																																																																																	
合計	1,058,461																																																																																																																	
イ. 商品期首たな卸高	388,084千円																																																																																																																	
ロ. 当期商品仕入高	698,379																																																																																																																	
小計	1,059,264																																																																																																																	
ハ. 商品期末たな卸高	371,220																																																																																																																	
売上原価	715,242																																																																																																																	
受取利息	7,785千円																																																																																																																	
組合事業投資利益	33,261																																																																																																																	
支払利息	130,646千円																																																																																																																	
社債発行費	17,800																																																																																																																	
車両	349千円																																																																																																																	
有形固定資産	154,211千円																																																																																																																	
無形固定資産	162,555																																																																																																																	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,154,763千円
商品取引責任準備預金	737,123
現金及び現金同等物	<u>2,417,640</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,125,748</td> <td style="text-align: right;">603,605</td> <td style="text-align: right;">522,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,125,748</td> <td style="text-align: right;">603,605</td> <td style="text-align: right;">522,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	1,125,748	603,605	522,142	合計	1,125,748	603,605	522,142	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">800,012</td> <td style="text-align: right;">449,500</td> <td style="text-align: right;">350,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,698</td> <td style="text-align: right;">17,719</td> <td style="text-align: right;">22,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">840,711</td> <td style="text-align: right;">467,219</td> <td style="text-align: right;">373,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	800,012	449,500	350,512	その他	40,698	17,719	22,979	合計	840,711	467,219	373,491	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,036,737</td> <td style="text-align: right;">625,395</td> <td style="text-align: right;">411,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,036,737</td> <td style="text-align: right;">625,395</td> <td style="text-align: right;">411,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	1,036,737	625,395	411,342	合計	1,036,737	625,395	411,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他	1,125,748	603,605	522,142																																															
合計	1,125,748	603,605	522,142																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	800,012	449,500	350,512																																															
その他	40,698	17,719	22,979																																															
合計	840,711	467,219	373,491																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産																																																		
その他	1,036,737	625,395	411,342																																															
合計	1,036,737	625,395	411,342																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">248,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">541,917</td> </tr> </table>	1年内	248,823千円	1年超	293,093	合計	541,917	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">388,773</td> </tr> </table>	1年内	173,151千円	1年超	215,621	合計	388,773	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">429,546</td> </tr> </table>	1年内	204,760千円	1年超	224,786	合計	429,546																														
1年内	248,823千円																																																	
1年超	293,093																																																	
合計	541,917																																																	
1年内	173,151千円																																																	
1年超	215,621																																																	
合計	388,773																																																	
1年内	204,760千円																																																	
1年超	224,786																																																	
合計	429,546																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,286</td> </tr> </table>	支払リース料	139,082千円	減価償却費相当額	128,556	支払利息相当額	12,286	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,483</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,234</td> </tr> </table>	支払リース料	133,659千円	減価償却費相当額	122,483	支払利息相当額	8,234	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259,788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,688</td> </tr> </table>	支払リース料	282,636千円	減価償却費相当額	259,788	支払利息相当額	22,688																														
支払リース料	139,082千円																																																	
減価償却費相当額	128,556																																																	
支払利息相当額	12,286																																																	
支払リース料	133,659千円																																																	
減価償却費相当額	122,483																																																	
支払利息相当額	8,234																																																	
支払リース料	282,636千円																																																	
減価償却費相当額	259,788																																																	
支払利息相当額	22,688																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日)および前事業年度(平成17年3月31日)に係る有価証券関係(子会社株式および関係会社株式で時価のあるものを除く)につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,219,917	1,622,650	402,732
(2) その他	299,219	271,361	27,858
合計	1,519,137	1,894,011	374,874

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、341千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

3. 当中間会計期間に、資金運用方針の変更により、投資有価証券71,740千円を売買目的有価証券に区分を変更しております。当中間期末に時価法で評価したことにより、経常損失および税引前中間純損失は694,138千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日)および前事業年度(平成17年3月31日)に係るデリバティブ取引関係につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品	先物取引			
	売建	18,257,816	18,332,485	74,669
	買建	11,150,189	11,044,111	106,077
商品	オプション取引			
	売建	16,772	5,037	11,735
	買建	6,011	3,525	2,485
	合計	-	-	171,496

- (注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引を行っており、各社の定めるディーリング業務規程に従い自己売買業務として収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。この取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,675.12円 1株当たり中間純利益 26.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,279.77円 1株当たり中間純損失 29.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,681.55円 1株当たり当期純利益 8.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	246,844	293,761	103,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	246,844	293,761	83,970
期中平均株式数(千株)	9,391	9,965	9,343

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																		
<p>当社は、持株会社体制への移行について、平成16年9月17日開催の取締役会において下記のとおり決議し、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 株式移転による完全親会社設立の件</p> <p>(1) 株式移転の目的</p> <p>商品先物業界は、平成17年1月からの手数料完全自由化を控え経営環境の激変が予想されます。これに迅速かつ適切に対応できる経営機構を整備し、効率化を図ることは重要な課題であり本株式移転の第一の目的となっております。</p> <p>また、今後の事業展開の面においてお客様の様々なニーズに対応した質の高い総合的な金融サービスを提供するための業務基盤を確立することも本株式移転の目的としております。</p> <p>(2) 設立する完全親会社の商号</p> <p>岡藤ホールディングス株式会社</p> <p>(3) 設立する完全親会社が株式移転に際して発行する株式の種類および数ならびに株主に対する株式の割当</p> <p>岡藤ホールディングス株式会社は、株式移転に際して普通株式996万5,047株を発行し、当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有する株式1株につき岡藤ホールディングス株式会社株式1株を割り当てます。</p> <p>(4) 株式移転をなすべき時期</p> <p>株式移転をなすべき日は、平成17年4月1日といたします。また、岡藤ホールディングス株式会社の設立登記についても、同日付にて実施する予定であります。</p> <p>(5) 条件の変更等</p> <p>株式移転の手續きに関し、必要あるときは、当社はこれを変更することができるものといたします。</p> <p>2. 会社分割計画書承認の件</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>平成17年1月からの手数料完全自由化を控え、経営環境の激変が予想される中、より一層の顧客サービスの充実を図るための業務基盤を確立していくため、バックオフィス部門を商法第373条に定める新設分割により分割会社として設立し、グループ全体のバックオフィス業務を統合し、意思決定の迅速化と管理コストの削減を図ることを目的としております。</p>		<p>当社は、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件ならびに会社分割計画書承認の決議を行っております。その決議に基づきまして、平成17年4月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、平成17年4月4日付で新設分割の方法により分割会社を設立しました。</p> <p>新会社の概要は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 完全親会社</p> <p>商号 岡藤ホールディングス株式会社</p> <p>事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務</p> <p>本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号</p> <p>取締役および監査役</p> <table border="0"> <tr> <td>代表取締役</td> <td>加藤雅一</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>馬場重久</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>中村紀夫</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>新越雄作</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>林田 清</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>松井政彦</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>鈴木 均</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>山口晃志郎</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>松谷圭輔</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>近藤史朗</td> </tr> </table> <p>資本金 5,000,000千円</p> <p>資本準備金 10,648,731千円</p> <p>発行済株式総数 9,965,047株</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>会計監査人 東陽監査法人</p> <p>上場証券取引所 ジャスダック証券取引所</p> <p>2. 分割会社</p> <p>商号 岡藤ビジネスサービス株式会社</p> <p>事業内容 事務管理統括業務およびそれに付帯する業務</p> <p>本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号</p> <p>取締役および監査役</p> <table border="0"> <tr> <td>代表取締役</td> <td>加藤雅一</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>馬場重久</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>林田 清</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>松井政彦</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>山口晃志郎</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>松谷圭輔</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>近藤史朗</td> </tr> </table>	代表取締役	加藤雅一	代表取締役	馬場重久	取締役	中村紀夫	取締役	新越雄作	取締役	林田 清	取締役	松井政彦	取締役	鈴木 均	監査役	山口晃志郎	監査役	松谷圭輔	監査役	近藤史朗	代表取締役	加藤雅一	代表取締役	馬場重久	取締役	林田 清	取締役	松井政彦	監査役	山口晃志郎	監査役	松谷圭輔	監査役	近藤史朗
代表取締役	加藤雅一																																			
代表取締役	馬場重久																																			
取締役	中村紀夫																																			
取締役	新越雄作																																			
取締役	林田 清																																			
取締役	松井政彦																																			
取締役	鈴木 均																																			
監査役	山口晃志郎																																			
監査役	松谷圭輔																																			
監査役	近藤史朗																																			
代表取締役	加藤雅一																																			
代表取締役	馬場重久																																			
取締役	林田 清																																			
取締役	松井政彦																																			
監査役	山口晃志郎																																			
監査役	松谷圭輔																																			
監査役	近藤史朗																																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>(2) 分割により設立する新設会社の商号 岡藤ビジネスサービス株式会社</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式の種類および数ならびに株式の割当に関する事項 新設会社は、設立に際して普通株式8,000株を発行し、これをすべて分割期日の前日における当社の最終の株主名簿に記載された株主に対して割当交付します。本件において、当社の株式はすべて当社持株会社が保有しており、同社に対してすべての株式を割当交付します。</p> <p>ただし、株式の割当については、当社取締役会の決議により変更する場合があります。</p> <p>(4) 新設会社が承継する権利・義務 新設会社は、当社から分割するに際し、分割期日をもって本件営業に属する債権債務その他の権利義務を承継します。ただし、本件営業に係る雇用契約については、すべての従業員は引き続き当社との雇用契約を継続し、新設会社へは出向の取扱いをします。</p> <p>なお、対象資産および対象債務の評価は、平成16年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を分割期日において、新設会社に承継します。</p> <p>(5) 分割をなすべき時期 本件分割をなすべき時期は平成17年4月4日とします。</p> <p>(6) 条件の変更等 本件分割の手続きの進行に応じ必要あるときはこれを変更することができるものとします。</p>		<table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式 総数</td> <td>8,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>分割により 減少した当 社の資本の 額および資 本準備金</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3億7千万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	資本金	400,000千円	資本準備金	370,000千円	発行済株式 総数	8,000株	決算期	3月31日	分割により 減少した当 社の資本の 額および資 本準備金	<table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3億7千万円</td> </tr> </table>	資本金	4億円	資本準備金	3億7千万円
資本金	400,000千円															
資本準備金	370,000千円															
発行済株式 総数	8,000株															
決算期	3月31日															
分割により 減少した当 社の資本の 額および資 本準備金	<table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3億7千万円</td> </tr> </table>	資本金	4億円	資本準備金	3億7千万円											
資本金	4億円															
資本準備金	3億7千万円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年10月7日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号（親会社の異動および主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

岡藤商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成16年9月17日開催の取締役会において平成17年4月1日を期して株式移転による完全親会社を設立すること、および平成17年4月4日を期して行う新設分割の方法による会社分割に係る会社分割計画書を承認決議し、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

岡藤商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成16年9月17日開催の取締役会において平成17年4月1日を期して株式移転による完全親会社を設立すること、および平成17年4月4日を期して行う新設分割の方法による会社分割に係る会社分割計画書を承認決議し、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

岡藤商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮野 定夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 基仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））を適用している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 営業収益の計上基準 (1) 受取手数料 イ. 商品先物取引に記載のとおり、商品先物取引業統一経理会計基準の改正（平成17年5月施行）に伴い、当中間会計期間から商品先物取引関連事業に係る受取手数料の計上基準を決済日から約定日へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。